

令和 2 年度

# 財 務 諸 表

第 1 7 期事業年度

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 高知大学

貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	25,965,928	
減損損失累計額	<u>△ 134,508</u>	25,831,420
建物	39,096,248	
減価償却累計額	<u>△ 19,484,622</u>	
減損損失累計額	<u>△ 8,789</u>	19,602,835
構築物	2,921,731	
減価償却累計額	<u>△ 1,967,838</u>	953,892
機械装置	718,165	
減価償却累計額	<u>△ 599,166</u>	118,999
工具器具備品	28,161,723	
減価償却累計額	<u>△ 22,973,346</u>	5,188,376
図書		3,181,597
美術品・收藏品		31,371
船舶	38,515	
減価償却累計額	<u>△ 38,515</u>	0
車輛運搬具	122,702	
減価償却累計額	<u>△ 114,164</u>	8,537
建設仮勘定		<u>373,396</u>
有形固定資産合計		55,290,426
2 無形固定資産		
特許権		35,419
借地権		590
ソフトウェア		5,971
特許権仮勘定		52,070
電話加入権		<u>1,501</u>
無形固定資産合計		95,553
3 投資その他の資産		
投資有価証券		385
長期性預金		280,000
敷金		<u>756</u>
投資その他の資産合計		281,141
固定資産合計		<u>55,667,121</u>
II 流動資産		
現金及び預金		6,649,311
未収学生納付金収入	52,143	
徴収不能引当金	<u>△ 549</u>	51,593
未収附属病院収入	3,590,030	
徴収不能引当金	<u>△ 2,220</u>	3,587,809
未収入金		685,697
有価証券		600,000
たな卸資産		17,427
医薬品及び診療材料		84,833
前払費用		3,882
未収収益		<u>459</u>
流動資産合計		<u>11,681,015</u>
資産合計		<u>67,348,136</u>

【負債の部】

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,143,920	
資産見返補助金等	1,020,774	
資産見返寄附金	351,145	
資産見返物品受贈額	2,831,093	
建設仮勘定見返施設費	183,142	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	12,867	
特許権仮勘定見返補助金	415	
特許権仮勘定見返寄附金	915	6,544,275

大学改革支援・学位授与機構債務負担金		122,356
長期寄附金債務		385
長期借入金		9,158,482
退職給付引当金		171,777
資産除去債務		131,717
長期未払金		506
長期リース債務		1,471,930

固定負債合計 17,601,430

II 流動負債

運営費交付金債務	523,669	
寄附金債務	1,886,052	
前受受託研究費	145,310	
前受共同研究費	152,262	
前受受託事業費等	9,786	
前受金	84,115	
預り科学研究費補助金等	217,828	
預り金	158,970	
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	110,509	
一年以内返済予定長期借入金	813,195	
未払金	3,347,389	
未払費用	306,478	
未払消費税等	19,121	
賞与引当金	194,951	
リース債務	641,684	

流動負債合計 8,611,327

負債合計 26,212,757

【純資産の部】

I 資本金

政府出資金	26,518,958	
資本金合計		26,518,958

II 資本剰余金

資本剰余金	25,166,020	
損益外減価償却累計額	△ 16,278,351	
損益外減損損失累計額	△ 143,298	
損益外利息費用累計額	△ 41,162	
資本剰余金合計		8,703,208

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	4,941,065	
教育研究運営改善積立金	24,150	
当期末処分利益	947,996	
(うち当期総利益)	( 947,996 )	
利益剰余金合計		5,913,211

純資産合計 41,135,378

負債純資産合計 67,348,136

損益計算書  
(令和2年4月1日-令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,404,163	
研究経費		1,131,049	
診療経費			
材料費	7,469,405		
委託費	1,144,383		
設備関係費	3,145,254		
研修費	2,637		
経費	<u>668,377</u>	12,430,058	
教育研究支援経費		427,549	
受託研究費		492,927	
共同研究費		184,097	
受託事業費		207,335	
役員人件費		93,905	
教員人件費			
常勤教員給与	7,379,916		
非常勤教員給与	<u>204,069</u>	7,583,985	
職員人件費			
常勤職員給与	7,465,350		
非常勤職員給与	<u>2,388,871</u>	<u>9,854,221</u>	33,809,293
一般管理費			1,017,632
財務費用			
支払利息		76,383	
為替差損		<u>12</u>	76,396
雑損			<u>7,368</u>
経常費用合計			<u>34,910,691</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,701,478
授業料収益			2,738,217
入学金収益			375,314
検定料収益			78,669
施設費収益			170,599
附属病院収益			19,055,924
受託研究収益			492,689
共同研究収益			185,330
受託事業等収益			207,313
補助金等収益			1,079,617
寄附金収益			460,838
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		326,683	
資産見返補助金等戻入		209,502	
資産見返寄附金戻入		66,691	
資産見返物品受贈額戻入		25,533	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入		363	
特許権仮勘定見返寄附金戻入		<u>33</u>	628,808
財務収益			
受取利息		775	
有価証券利息		3,600	
有価証券売却益		<u>42,325</u>	46,700
雑益			
財産貸付料収入		328,100	
農場・演習林収益		27,754	
大学入学共通テスト実施料収益		11,571	
その他雑益		<u>230,340</u>	597,767
経常収益合計			<u>35,819,271</u>
経常利益			908,580
臨時損失			
固定資産除却損		3,239	
過年度診療報酬返還損		5	
災害損失		27	
貸倒損失		<u>16,292</u>	19,564
臨時利益			
受取保険料		15	
過年度損益修正益		56,038	
資産見返運営費交付金等戻入		1,855	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		221	
資産見返補助金等戻入		<u>0</u>	58,130
当期純利益			947,146
教育研究運営改善積立金取崩額			849
前中期目標期間繰越積立金取崩額			-
当期総利益			<u>947,996</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日-令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,835,808
人件費支出	△ 18,158,489
その他の業務支出	△ 878,084
運営費交付金収入	9,895,932
授業料収入	2,477,392
入学金収入	353,063
検定料収入	78,669
附属病院収入	18,886,426
受託研究収入	432,169
共同研究収入	185,119
受託事業等収入	280,347
預り科学研究費補助金等の増減額	57,296
補助金等収入	750,520
補助金等の精算による返還金の支出	-
寄附金収入	553,518
その他の収入	647,103
小計	2,725,177
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,725,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 8,400,000
有価証券の売却による収入	643,845
有価証券の償還による収入	10,499,725
定期預金の預入れによる支出	△ 5,600,000
定期預金の払戻しによる収入	2,851,300
有形固定資産の取得による支出	△ 2,960,661
無形固定資産の取得による支出	△ 19,684
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
施設費による収入	1,388,601
施設費の精算による返還金の支出	-
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-
金銭出資による支出	-
小計	△ 1,596,874
利息及び配当金の受取額	6,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	259,380
長期借入金の返済による支出	△ 814,295
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 160,480
リース債務等の返済による支出	△ 911,370
小計	△ 1,626,766
利息の支払額	△ 76,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,703,150
IV 資金増加額	△ 568,247
V 資金期首残高	3,917,558
VI 資金期末残高	3,349,311

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			947,996,250
当期総利益		947,996,250	
II 利益処分額			
積立金		357,198,928	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>590,797,322</u>	<u>590,797,322</u>	<u>947,996,250</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和2年4月1日 - 令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	33,809,293		
一般管理費	1,017,632		
財務費用	76,396		
雑損	7,368		
臨時損失	<u>19,564</u>	34,930,255	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,738,217		
入学金収益	△ 375,314		
検定料収益	△ 78,669		
附属病院収益	△ 19,055,924		
受託研究収益	△ 492,689		
共同研究収益	△ 185,330		
受託事業等収益	△ 207,313		
寄附金収益	△ 460,838		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 168,993		
資産見返寄附金戻入	△ 66,691		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	△ 363		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	△ 33		
財務収益	△ 46,700		
雑益	△ 494,541		
臨時利益	<u>△ 56,496</u>	<u>△ 24,428,120</u>	
業務費用合計			10,502,135
II 損益外減価償却相当額			
			859,247
III 損益外減損損失相当額			
			23,810
IV 損益外利息費用相当額			
			2,871
V 損益外除売却差額相当額			
			5,075
VI 引当外賞与増加見積額			
			△ 8,352
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 249,191
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	8,162		
政府出資等の機会費用	<u>37,953</u>		46,116
IX (控除) 国庫納付額			
			<u>-</u>
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>11,181,712</u></u>

# 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。ただし、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、「国立大学法人高知大学業務達成基準取扱要領」に基づき学長の承認を得た事業については、業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	5～10年
工 具 器 具 備 品	1～20年
車 輛 運 搬 具	2～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員に対して、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (3) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 4. 退職給付に係る会計処理

(1) 職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

#### (2) 確定給付制度

##### ①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	162,089千円
退職給付費用	45,455千円
退職給付の支払額	<u>35,767千円</u>
期末における退職給付引当金	171,777千円

##### ②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	45,455千円
----------------	----------



5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券  
償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品及び診療材料  
評価基準 低 価 法  
評価方法 移動平均法  
ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。
- (2) 貯蔵品  
評価基準 低 価 法  
評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
令和3年3月末における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.12%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額	9,032,606千円
(2) 引当外賞与引当金の見積額	770,348千円
(3) 債務保証の総額	232,866千円
(4) 担保に供している資産	
土地	4,299,078千円
建物	6,874,178千円
担保提供資産に対応する債務残高	9,971,677千円

(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	14,396,722千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>10,491,157千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,905,564千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	756,805千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	405,727千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>177,406千円</u>
	5,245,504千円

- (6) 土地の譲渡に伴う資本金の減少  
該当無し

2. 損益計算書関係

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）

附属病院に関する借入金の元金償還額	974,775千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>998,898千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	△24,122千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>-千円</u>
	△24,122千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,649,311千円
<u>定期預金</u>	<u>△3,300,000千円</u>
資金期末残高	3,349,311千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	35,141千円
<u>図書</u>	<u>3,983千円</u>
合計	39,124千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	25,072千円
--------	----------

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載している。

5. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

(単位：千円)

団地名	宇佐東	桜馬場
用途	宇佐野外活動施設	学長宿舎
種類	土地	土地
場所	土佐市宇佐町宇佐東町浜3159-5	高知市桜馬場58
帳簿価額	60,040	66,500
減損の認識に至った経緯	使用しない決定	使用しない決定
測定方法	正味売却価額	正味売却価額
測定方法の概要	平成31年取得不動産鑑定評価書に基づく令和3年取得の意見書による。	令和3年取得不動産鑑定評価書による。
減損の測定額	1,380	22,430
減損後の帳簿価額	58,660	44,070

(2) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、所在、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	所在	種類	使用しなくなる日における帳簿価額
附属病院棟	病院	高知県南国市岡豊町小蓮	建物・建物附属設備	135,699
第二病棟渡り廊下	病院	高知県南国市岡豊町小蓮	建物	2,566

②使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
附属病院棟及び第二病棟渡り廊下	令和3年8月(予定)

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

医学部附属病院再開発計画の検討の結果、附属病院棟の東病棟部分を取壊し、その跡地に新病棟を建築する案を採択し、使用しない決定を行いました。

## ④回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

使用しないという 決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損見込み額
附属病院棟及び第二病棟 渡り廊下	138,265	—	138,265

## 6. 重要な債務負担行為

## (1) &lt;岡豊団地&gt; PFI法に基づく事業に類似するサービス事業

件名	契約期間	契約金額
国立大学法人高知大学医学部附属病院 アメニティ施設整備運営事業固定資産貸付	平成31(2019)年4月1日 ~令和20(2038)年8月31日	500,831千円

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額及び収入予定額は次のとおりである。

- ・貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用 … 25,806千円
- ・貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用 … 423,648千円

なお、当該支払額は改定される場合がある。

当事業について、契約先に対して建物の底地を賃貸している。

- ・当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益 … 67,812千円
- ・当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益 … 1,113,247千円

## (2) &lt;小津団地&gt; ライフライン再生(給排水設備等)工事

## &lt;岡豊団地&gt; 病棟等改修工事

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
高知大学(小津) ライフライン再生(給排水設備等)工事	大一設備(株)	223,300	133,980	-
高知大学(医病) 病棟等改修工事	(株) 岸之上工務店	322,300	322,300	-
高知大学(医病) 病棟等改修電気設備工事	栗原工業(株)	242,000	48,400	96,800
高知大学(医病) 病棟等改修機械設備工事	大一設備(株)	199,100	119,460	-

## 7. 金融商品関係

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき預金及び国債を保有している。また、寄附により株式を保有しているが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはない。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価等を把握することが極めて困難と思われる非上場株式等は、次表には含めていない。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券			
譲渡性預金	600,000	600,000	-
(2) 長期性預金	280,000	280,081	81
(3) 現金及び預金	6,649,311	6,649,311	-
(4) 未収附属病院収入	3,590,030	3,590,030	-
徴収不能引当金(*2)	△ 2,220	△ 2,220	-
	3,587,809	3,587,809	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(232,866)	(237,957)	(5,090)
(6) 長期借入金	(9,971,677)	(10,134,462)	(162,785)
(7) リース・割賦債務	(2,114,708)	(2,154,420)	(39,712)
(8) 未払金	(3,346,802)	(3,346,802)	-

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

譲渡性預金（貸借対照表計上額 600,000千円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 長期性預金

これらの時価については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値による。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保障による回収見込額等により、時価を算定している。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引または割賦購入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。なお、大学改革支援・学位授与機構債務負担金については一年以内償還予定額を、長期借入金については一年以内返済予定額を、リース・割賦債務については短期リース債務・長期リース債務・未払金・長期未払金のうち割賦債務に該当するものを、それぞれ含んでいる。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、高知県において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物のアスベスト除去費用等である。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して金額を計算している。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高	128,845千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	2,871千円
資産除去債務の履行に伴う減少額	－千円
期末残高	131,717千円

10. 重要な後発事象

該当なし